

## (2) 社会体育施設関係

### イ 県有社会体育施設の震災対応施設使用の調整（3月から8月）

震災直後から、体育館等の施設は震災対応施設としての使用の要望が多く、県有社会体育施設についてその調整を行った。

#### (イ) 宮城県総合運動公園（グランディ・21）〔利府町〕

震災当日から3月16日までの間に、施設利用者や付近住民、延べ約200人の避難者の受け入れを行った。

遺体安置所（メインアリーナ）については、3月11日の夜に警察本部から要請があり、12日から使用を開始した。警察本部では、その後、遺体安置所を拡大したいということで、サブアリーナ等についての使用要請もあったが、結果的にメインアリーナ以外は使用しなかった。

各施設の使用状況は次のとおりである。

遺体安置所（メインアリーナ）、支援物資置き場（サブアリーナ）、国内外の救助隊基地（A、B駐車場）、ヘリポート（第7駐車場）タンクローリー基地（第1駐車場）、自衛隊・警察利用（第6駐車場）地区住民避難所、ヘリ隊員の宿泊所（合宿所）、がれき置き場

#### (ロ) 宮城野原公園総合運動場〔仙台市〕

発災後、付近住民約30人が避難してきた。施設内の会議室を開放し、暖房器具、投光器を用意した。以降、3月22日までの間に延べ約300人の避難者の受け入れを行った。また、車で避難してくる方もあり、敷地内にある駐車場（JR跡地）を開放、約100台が車中で一夜を明かした。

#### (ハ) 宮城県第二総合運動場〔仙台市〕

発災後、施設利用者、付近住民及び新幹線の乗客、計約240人が避難してきたことから、暖房器具等を用意した。以降、3月16日までの間に延べ約500人の避難者の受け入れを行った。

3月12日、警察本部から、第二総合運動場についても遺体安置及び検視場所として使用したい旨の要請があった（結果的には使用せず）。

#### (ニ) 宮城県ライフル射撃場〔石巻市〕

当射撃場は、比較的高台に位置しており、津波による被害はなく、発災当日、車で避難してきた方は、駐車場で一夜を明かした。

3月14日、石巻市災害対策本部から、ライフル射撃場を遺体安置及び検視場所として使用したい旨の要請があった（結果的には使用せず）。

#### (ホ) 長沼ボート場〔登米市〕

地震により市内で発生したゴミの仮置き場に供した。

### ロ 社会体育施設の被害状況等

県有7施設において被害があった。

#### ・ 被害のあった施設

宮城県総合運動公園、宮城県第二総合運動公園、宮城県サッカー場〔利府町〕、宮城球場（クリネックススタジアム宮城）〔仙台市〕、仙南総合プール〔柴田町〕、長沼ボート場、宮城県ライフル射撃場

#### ・ 被害状況

建物の壁、床、天井などの損壊など

- ・ 想定被害金額

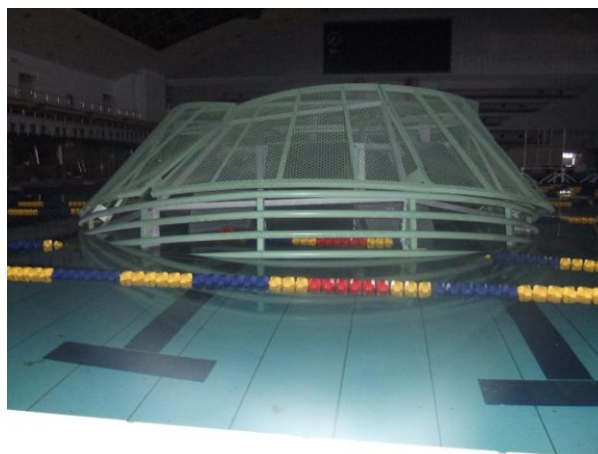
約 27 億 5,000 万円

【主な被害の状況】

施設名		主な被害箇所	備考
宮城県総合運動公園	宮城スタジアム	スタジアム大屋根破損 大型映像装置	
	セキスイハイムスーパーアリーナ (総合体育館)	天井材落下、壁破損 サービスヤード柱脚破損 電動ブラインド破損	6月30日まで遺体の検視安置所として使用
	総合プール	大型スピーカー落下 可動床破損	6月7日からサブプール利用再開
宮城県サッカー場		コンコース入口階段部沈下	Cグラウンドは4月1日から、A、Bグラウンドは5月1日から利用再開
宮城県第二総合運動場 武道館 弓道場		天井材落下	近的弓道場は4月11日、遠的弓道場は6月1日から利用再開
クリネックススタジアム宮城 (宮城球場)		スタンドのクラック 照明灯ブレース破損	4月29日に楽天開幕試合
宮城県仙南総合プール		プール可動床破損	6月1日からトレーニングスタジオ等一部利用再開
宮城県長沼ボート場		護岸陥没、液状化	4月23日から利用再開
宮城県ライフル射撃場		建物の破損	5月1日から利用再開



宮城スタジアム大屋根の補修



総合プールに落下した大型スピーカー



第二総合運動場の落下した天井材

- ・ 市町村有 231 施設，想定被害金額（56 億円）  
各教育事務所を通じて被害の状況を把握し，庁内で情報を共有するとともに文部科学省へ報告した。
- ハ 宮城球場の応急復旧工事（3月下旬から4月上旬）  
4月29日の楽天開幕試合に間に合わせるため，利用者の安全を考慮し宮城球場の応急復旧工事を実施した（約7,600万円うち県負担2,205万円）。
- ニ 施設の復旧状況
  - ・ 宮城スタジアムについては，現在復旧工事を行っている。他の施設については設計業務を行っており早期の復旧に向けた修繕等を進めている。
  - ・ 県有社会体育施設及び市町村立社会体育施設の災害復旧に向け，国庫補助の窓口として，市町村を含めた補助申請の迅速かつ適正な処理を大分県から派遣された技術職員の協力の下進めている（災害査定は対象128施設のうち65施設完了）。
- ホ 災害復旧事業国庫補助制度について
  - ・ 5月2日に特定被災地方公共団体が指定され，文部科学省による災害復旧補助制度の説明会が6月23日に仙台市であり，東日本大震災における緩和措置を含め具体的な事務手続きが示された。
  - ・ 国への要望及び更なる緩和措置は，社会教育施設と同様である。